

平成 27 年度第 2 回小田原市環境審議会概要

1 日時 平成 27 年 8 月 3 日（月） 15：00～17：00

2 場所 小田原市役所 全員協議会室

3 出席委員（9 名）

田中委員（会長）・椎野委員（副会長）・奥委員・杉山委員・橋本委員
小川委員・深澤委員・外崎委員・関委員

4 欠席委員（2 名）

増原委員・高橋委員

5 事務局職員（17 名）

環境部長、環境部副部長

環境政策課長、環境政策課副課長、広域環境担当課長、広域環境担当副課長、エネルギー政策推進課長、エネルギー政策推進課副課長、環境保護課長、環境事業センター所長、環境政策係長、ごみ減量推進係長、エネルギー政策推進係長、ごみ減量推進係主査、エネルギー政策推進課主任、環境政策係主事 2 名

6 傍聴者 2 人

7 審議会の概要

（1）審議事項（仮称）小田原市エネルギー計画について

エネルギー政策推進課長が（資料 1、資料 2）に基づき説明した後、質疑を行った。概要は次のとおり。

委員	パブリックコメントにおいて市民から寄せられた意見等については、どのような形でフィードバックしていくのか。
事務局	市の HP において、いただいた意見等を整理しまとめた上で掲載する。なお、個別の回答は行わない。
委員	資料 2 の 10 ページ第 48 項、パブリックコメントでの意見「検討体制等について」への回答について、今後総合計画や他の市の計画との連携を行っていく予定と記載されている。そもそも従前から、他の計画と連携をした上で本計画の検討が進んできているとの認識であったが、連携、調整等を行っていないのか。
事務局	関係各課と方向性を確認しながら進めている。総合計画の策定期間には、エネルギー計画の反映につき、引き続き連携していきたい。
委員	今回追加された 3 ページの長期エネルギー需給見通しの図中において、電力需要と電源構成の電力量が一致しない。これはどのような理由によるものか。
事務局	予備電源等のため、発電電力量ベースの電源構成の電力量が大きくなっているものと考えられる。
委員	26 ページの「地域のエネルギーマネジメント」について、文意が伝わりにくいため、修正が必要ではないか。
事務局	本記述の趣旨は、水素エネルギーとエネルギーの面的活用につき研究しながら推進したいというものである。表現については分かりやすいものに修文する。
委員	20 ページの「再エネ・省エネ型のライフスタイル」、「みんなのエネルギー」について、これらはどのような意図で記載されたものか。
事務局	19 ページの定量的な長期目標に加え、定性的な長期目標について記載をした

	もの。
委員	8ページの地域経済への還元・創造について、「創造」の意味は何か。地方創生のような大きなイメージを意図したものか、あるいはビジネスの創造といった意味合いか。
事務局	地域内で資金を循環させる経済効果、新たなビジネスによる雇用の創出を示すものとして、記載している。
委員	21ページに掲げる将来像の目指すべき取組について、「多くの住宅やマンション、ビルで地域外からの再生可能エネルギーが活用されています。」とあるが、地域外に限定している理由は何か。
事務局	地域内だけでなく、地域外からもという意図であることから、表現を修正する。
委員	本計画において長期的には再エネ率50%を目標に掲げているが、産業構造の将来推計に基づくエネルギー需要を踏まえた目標となっているのか。
事務局	必要性は認識しているが、現実的には将来推計は非常に難しいものと考えている。いずれにしても、長期的には産業構造がどうあれその50%を再生可能エネルギーでまかなうことを目標としている。
委員	参考1「小田原市エネルギー計画資料編」はどのような位置づけの資料か。本編の一部となるのか、あるいは単なる付属資料か。
事務局	資料編は、計画本編の目次に記載のとおり、付属資料として一体のものとなる。
委員	15ページにおける再生可能エネルギー別の導入ポテンシャルについて、一見してその利用可能性が分かりにくいので、何らかの形で明確にすべきではないか。すぐに取り組むべきものであるのか、長期的な目標であるのかの目安が必要ではないか。
事務局	現時点での利用可能性を何らかの形で分かりやすく表示する方向で検討する。
委員	12ページにおける産業構造の分析において、平成21年から平成24年にかけて事業所が減少していることから、「減少傾向」と分析・記載されている。しかしながら一方で出荷額が増加している旨も記載されていることから、一律に減少という表現は適さない。修正をお願いしたい。
事務局	ご指摘を踏まえて、表現を再検討する。
委員	21ページに掲げる小田原が2050年に目指す具体的な姿において、目指すべき取組として「林業再生のための木質バイオマス事業」が記載されている。将来像に含めるのであれば、ポテンシャルは低いながらも将来的には活用を考える等、15ページの記載も整合をとる必要があるのではないか。
事務局	ご指摘を踏まえ、15ページの記載を将来像につながるような表現に修正する。
委員	12ページと13ページにおいて、業務部門に関する脚注が重複しているため、修正をお願いしたい。
委員	3ページにおいて、国の長期エネルギー需給見通しの電力需要及び電源構成の図を引用しているが、電源構成の図のみで足りるのではないか。
委員	本市という表現について、市役所を指すものと小田原を指すものが混在しているように見受けられる。市役所を指すもののみ「本市」、小田原全体を指す場合は「小田原市」と表現して、明確に使い分けてはどうか。
委員	20ページの目標について、これはあくまでエネルギーに係るソーシャルスタイルの構想といったものではないか。「目標」はあくまで19ページの定量的記載のみと考える。
委員	19ページの長期目標について、表現が分かりにくい。どういった割合が何%なのか、表現を工夫してほしい。短期的な目標の網掛け内も同様。
委員	27ページにロードマップが示されているが、内容はおおまかな実施スケジュールのみで達成の指標等は記載されていない。実態にあわせ、「スケジュール」といった見出しに修正してはどうか。
委員	資料編2、6、7ページに誤字、注釈の対応もれ、口語的表現や分かりにくい算出式が散見される。慎重に見直しをお願いしたい。
委員	計画の参考書類として他市等の有効な施策事例を掲載し、計画が実現可能な有効性あるものと市民を納得させることが重要ではないか。

委員	資料編に他の事例を入れる例はないのではないかと。 資料編については、事務局で責任をもって作成していただく。
----	--

(2) 審議事項（仮称）小田原市エネルギー計画の答申（案）について

エネルギー政策推進課長が（資料3）に基づき説明した後、質疑を行った。概要は次のとおり。

委員	答申案1（4）において、国の計画との整合を図ることとの記載があるが、もう少し表現を和らげるか、削除してはどうか。
委員	答申案について、「～とすることが適当である」という表現となっている。実効性を確保するため、もう少し強い表現にできないか。
委員	形式として市長が審議会に意見を求め、審議会としてそれに対して回答するのがこの答申案であると認識している。計画の策定権は市長にあることから、意見としてこうした表現を用いているものと考えられる。
委員	答申案2（4）において、定性的なため達成状況が把握可能な目標を設定することを特に再生可能な熱エネルギーについて強調しているが、進捗状況を明確にすること自体は全体に共通することであり、意図が伝わりにくい。表現を再検討いただきたい。
委員	答申案の最終項で、「真に実効ある」は「真に実効性ある」とする方が適当ではないか。
委員	本日、意見を出し切れなかった方や、欠席の方からの意見を8月7日（金）の正午までに事務局に報告することとしたい。 会長と事務局で整理をし、取りまとめたものを再度委員へフィードバックするので確認いただきたい。 答申は8月24日（月）に会長・副会長で行うよう予定している。

8 その他

次回審議会の日程は、12月頃を予定している。

以上